

# 四半期報告書

(第160期第1四半期)

株式会社 **ニコン**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年8月8日

**【四半期会計期間】** 第160期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ニコン

**【英訳名】** NIKON CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 兼 社長執行役員 馬 立 稔 和

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南2丁目15番3号

**【電話番号】** 03(6433)3600 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務・経理本部長 奥 村 徹 也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南2丁目15番3号

**【電話番号】** 03(6433)3600 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務・経理本部長 奥 村 徹 也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第1四半期 連結累計期間	第160期 第1四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (百万円)	145,648	158,146	628,105
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	16,507	4,817	57,058
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	11,866	2,576	44,944
四半期(当期)包括利益 (百万円)	31,487	33,886	60,094
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	617,216	640,443	614,966
資産合計 (百万円)	1,075,401	1,101,717	1,050,267
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	32.38	7.44	125.46
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	32.21	7.40	124.77
親会社所有者帰属持分比率 (%)	57.4	58.1	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,186	37	15
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,347	△638	△112,146
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,736	△10,866	△56,210
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	367,440	209,959	211,337

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(注2) 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントに変更がありました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントに変更がありました。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. 事業セグメント」に記載のとおりであります。前第1四半期連結累計期間との比較にあたっては、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組替えて行っております。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）は、映像事業においては、デジタルカメラ市場は中高級機の販売好調により、出荷数量が増加しました。精機事業においては、FPD関連分野は中小型パネル用、大型パネル用、いずれも設備投資は低調に推移しました。また、半導体関連分野の設備投資は、ロジック向けの需要は堅調に推移したものの、メモリ向けの需要は低調に推移しました。ヘルスケア事業においては、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で市況は総じて好調に推移しました。コンポーネント事業においては、デジタルソリューションズ事業では、光学部品やエンコーダ関連市場で、在庫や投資の調整の影響を受けました。カスタムプロダクツ事業では、EUV関連市場減速の影響を受け、低調に推移しました。デジタルマニュファクチャリング事業においては、産業機器事業では、半導体、電子部品市場の設備投資は低調に推移しました。また、EV（電気自動車）及び車載用バッテリー（電池）市場の設備投資は好調に推移しました。アドバンストマニュファクチャリング事業では、金属アディティブマニュファクチャリング市場が拡大しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は1,581億46百万円、前年同期比124億98百万円（8.6%）の増収、営業利益は32億90百万円、前年同期比120億67百万円（78.6%）の減益、税引前四半期利益は48億17百万円、前年同期比116億91百万円（70.8%）の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は25億76百万円、前年同期比92億90百万円（78.3%）の減益となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

映像事業では、2023年5月に発売したフルサイズミラーレスカメラ「Z 8」を中心に、プロ・趣味層をターゲットとした中高級機及び交換レンズの拡販に注力しました。平均販売単価の上昇や円安効果もあり、増収増益となりました。

精機事業では、FPD露光装置分野は、中小型パネル用、大型パネル用、いずれも装置の販売台数が減少しました。また、半導体露光装置分野は、ArF露光装置の販売台数が増加したものの、サービスビジネスの収益が減少しました。これらの結果、事業全体では減収となり、営業損失を計上しました。

ヘルスケア事業では、ライフサイエンスソリューション及びアイケアソリューション分野で、一部に電子部品等の需給ひっ迫の影響が残るものの、好調な受注状況に加え、前期からの商品出荷繰り越し及び円安効果により事業全体として増収増益となりました。

コンポーネント事業では、デジタルソリューションズ事業は、光学部品やエンコーダの販売が減少したことにより減収減益となりました。カスタムプロダクツ事業は、EUV関連コンポーネントの販売がEUV関連市場減速の影響を受け、減収減益となりました。これらの結果、事業全体は減収減益となりました。

デジタルマニュファクチャリング事業では、産業機器事業は、半導体、電子部品市場について足元では市況の悪化が見られるものの、画像測定システムや工業用顕微鏡の販売が底堅く推移し増収となりました。一方で、先行投資や部材高騰の影響により赤字幅は拡大しました。アドバンストマニュファクチャリング事業は、Nikon SLM

Solutions AG（7月24日付で「SLM Solutions Group AG」から改称。以下、「SLM社」）の連結子会社化により増収となりましたが、研究開発などの先行投資に加え、事業立ち上げに伴う一過性費用や、SLM社の連結子会社化による無形資産の償却により赤字幅は拡大しました。これらの結果、事業全体では増収となったものの、赤字幅は拡大しました。

#### （2） 当第1四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて514億50百万円増加し、1兆1,017億17百万円となりました。これは主に、棚卸資産が157億25百万円、有形固定資産、使用権資産、のれん及び無形資産が188億73百万円、売上債権及びその他の債権が88億1百万円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて261億84百万円増加し、4,581億1百万円となりました。これは主に、未払法人所得税が57億10百万円減少した一方、仕入債務及びその他の債務が121億70百万円、前受金が102億19百万円、デリバティブ債務の増加等により流動負債及び非流動負債に含まれるその他の金融負債が52億52百万円増加したためです。

当第1四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて252億66百万円増加し、6,436億17百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や剰余金の配当処分等により利益剰余金が59億93百万円減少した一方、在外営業活動体の換算差額等の増加によりその他の資本の構成要素が313億88百万円増加したためです。

#### （3） キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益48億17百万円、減価償却費及び償却費84億65百万円の計上に加えて、前受金の増加があった一方、売上債権及びその他の債権の増加、棚卸資産の増加、法人所得税の支払があり、37百万円の収入（前年同期は41億86百万円の収入）となりました。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入が61億32百万円あった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が66億93百万円あり、6億38百万円の支出（前年同期は73億47百万円の支出）となりました。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払が84億47百万円、リース負債の返済による支出が19億67百万円あり、108億66百万円の支出（前年同期は137億36百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は100億89百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ13億78百万円減少し、2,099億59百万円となりました。

#### （4） 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （5） 研究開発活動

当社グループは開発投資の一部について資産化を行っており、研究開発投資には無形資産に計上された開発費を含んでおります。無形資産に計上された開発費を含む当第1四半期連結累計期間の研究開発投資は177億34百万円です。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	351,476,686	351,476,686	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	351,476,686	351,476,686	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	—	351,476,686	—	65,476	—	80,712

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である2023年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,303,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 345,922,800	3,459,228	—
単元未満株式	普通株式 250,586	—	—
発行済株式総数	351,476,686	—	—
総株主の議決権	—	3,459,228	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニコン	東京都港区港南2丁目15番3号	5,303,300	0	5,303,300	1.5
計	—	5,303,300	0	5,303,300	1.5

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

① 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		211,337	209,959
売上債権及びその他の債権		114,239	123,040
棚卸資産		277,281	293,006
その他の金融資産	9	1,242	1,435
その他の流動資産		13,781	18,710
流動資産合計		617,880	646,149
非流動資産			
有形固定資産		101,553	109,532
使用権資産		23,195	23,654
のれん及び無形資産		139,476	149,911
退職給付に係る資産		8,474	8,954
持分法で会計処理されている投資		10,308	10,918
その他の金融資産	9	92,200	98,174
繰延税金資産		56,654	53,774
その他の非流動資産		528	653
非流動資産合計		432,387	455,569
資産合計		1,050,267	1,101,717

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		68,026	80,197
社債及び借入金		26,395	26,498
未払法人所得税		8,845	3,135
前受金		99,836	110,055
引当金		5,872	7,946
その他の金融負債	9	29,367	34,304
その他の流動負債		38,962	36,531
流動負債合計		277,303	298,665
非流動負債			
社債及び借入金		107,625	110,121
退職給付に係る負債		6,616	7,062
引当金		5,372	5,450
繰延税金負債		15,388	16,571
その他の金融負債	9	16,836	17,151
その他の非流動負債		2,777	3,079
非流動負債合計		154,614	159,435
負債合計		431,917	458,101
資本			
資本金		65,476	65,476
資本剰余金		7,053	6,793
自己株式		△7,709	△7,369
その他の資本の構成要素		22,999	54,387
利益剰余金		527,148	521,156
親会社の所有者に帰属する持分		614,966	640,443
非支配持分		3,384	3,174
資本合計		618,351	643,617
負債及び資本合計		1,050,267	1,101,717

② 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	7	145,648	158,146
売上原価		△78,926	△91,797
売上総利益		66,722	66,349
販売費及び一般管理費		△51,781	△63,381
その他営業収益		704	588
その他営業費用		△289	△267
営業利益		15,357	3,290
金融収益		4,318	4,052
金融費用		△3,772	△3,254
持分法による投資利益		604	729
税引前四半期利益		16,507	4,817
法人所得税費用		△4,713	△2,576
四半期利益		11,795	2,241
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		11,866	2,576
非支配持分		△71	△334
四半期利益		11,795	2,241
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	32.38	7.44
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	32.21	7.40

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益		11,795	2,241
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		△4,578	4,817
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		△1	△2
純損益に振り替えられることのない項目合計		△4,579	4,814
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		23,983	27,263
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分		11	△566
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		278	133
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		24,271	26,830
税引後その他の包括利益		19,692	31,644
四半期包括利益		31,487	33,886
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		31,401	34,050
非支配持分		86	△165
四半期包括利益		31,487	33,886

③ 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価値の 純変動	持分法適用会社 におけるその他の 包括利益に対する 持分
2022年4月1日残高		65,476	46,483	△17,395	9,338	△691
四半期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	△4,586	277
四半期包括利益合計		—	—	—	△4,586	277
剰余金の配当	6	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分		—	△5	△4,613	—	—
株式報酬取引		—	△197	294	—	—
子会社に対する所有者 持分の変動		—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△201	△4,319	—	—
2022年6月30日残高		65,476	46,281	△21,715	4,751	△414
2023年4月1日残高		65,476	7,053	△7,709	8,305	△1,110
四半期利益		—	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	4,831	131
四半期包括利益合計		—	—	—	4,831	131
剰余金の配当	6	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分		—	△0	△0	—	—
株式報酬取引		—	△261	341	—	—
子会社に対する所有者 持分の変動		—	1	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	△86	—
所有者との取引額等合計		—	△260	341	△86	—
2023年6月30日残高		65,476	6,793	△7,369	13,050	△979

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2022年4月1日残高		△6,073	△368	2,206	500,912	597,681	2,285	599,967
四半期利益		—	—	—	11,866	11,866	△71	11,795
その他の包括利益		23,834	11	19,535	—	19,535	157	19,692
四半期包括利益合計		23,834	11	19,535	11,866	31,401	86	31,487
剰余金の配当	6	—	—	—	△7,345	△7,345	△21	△7,366
自己株式の取得及び処分		—	—	—	—	△4,618	—	△4,618
株式報酬取引		—	—	—	—	98	11	109
子会社に対する所有者 持分の変動		—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	—	△7,345	△11,866	△10	△11,876
2022年6月30日残高		17,761	△357	21,741	505,432	617,216	2,362	619,578

2023年4月1日残高		15,928	△125	22,999	527,148	614,966	3,384	618,351
四半期利益		—	—	—	2,576	2,576	△334	2,241
その他の包括利益		27,079	△566	31,475	—	31,475	170	31,644
四半期包括利益合計		27,079	△566	31,475	2,576	34,050	△165	33,886
剰余金の配当	6	—	—	—	△8,654	△8,654	△56	△8,711
自己株式の取得及び処分		—	—	—	—	△0	—	△0
株式報酬取引		—	—	—	—	80	11	91
子会社に対する所有者 持分の変動		—	—	—	—	1	0	1
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替		—	—	△86	86	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	—	△86	△8,568	△8,574	△46	△8,619
2023年6月30日残高		43,007	△691	54,387	521,156	640,443	3,174	643,617

## ④ 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		16,507	4,817
減価償却費及び償却費		6,650	8,465
受取利息及び受取配当金		△1,196	△1,771
持分法による投資損益 (△は益)		△604	△729
固定資産売却損益 (△は益)		△28	△3
支払利息		279	709
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		48	△3,427
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△14,665	△6,965
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		3,941	3,230
前受金の増減額 (△は減少)		△2,349	6,202
引当金の増減額 (△は減少)		△359	1,834
その他		△2,312	△6,431
小計		5,913	5,929
利息及び配当金の受取額		1,180	1,752
利息の支払額		△127	△171
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△2,779	△7,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,186	37
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,024	△3,022
有形固定資産の売却による収入		53	10
無形資産の取得による支出		△1,349	△3,671
投資有価証券の取得による支出		△1,148	△346
投資有価証券の売却による収入		—	6,132
その他		122	259
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,347	△638
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		—	9
長期借入金の返済による支出		—	△51
社債の償還による支出		—	△331
リース負債の返済による支出		△1,955	△1,967
配当金の支払額	6	△7,172	△8,447
自己株式の取得による支出		△4,613	△0
その他		5	△79
財務活動によるキャッシュ・フロー		△13,736	△10,866
現金及び現金同等物に係る換算差額		14,060	10,089
現金及び現金同等物の増減 (△は減少)		△2,837	△1,378
現金及び現金同等物の期首残高		370,277	211,337
現金及び現金同等物の四半期末残高		367,440	209,959

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社ニコン（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記されている本社の所在地は、東京都港区港南2丁目15番3号であります。

当社、その子会社（以下、当社グループ）並びに持分法を適用した関連会社及び共同支配企業は、映像事業、精機事業、ヘルスケア事業、コンポーネント事業、デジタルマニュファクチャリング事業等を行っております。当社グループの主な事業内容は、注記「5. 事業セグメント」にて開示されております。

### 2. 作成の基礎

#### （1）IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

#### （2）測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### （3）機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### （4）要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年8月8日に代表取締役 兼 社長執行役員 馬立稔和及び取締役 兼 専務執行役員 徳成旨亮によって承認されております。

### 3. 重要性がある会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

#### （1）法人所得税

当第1四半期連結累計期間における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率に基づいて算定しております。

#### 4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、資産、負債、収益及び費用の報告額は経営者による会計方針の選択や見積りにより影響されます。見積りの算定の基礎となる仮定は、過去の経験及び入手可能な情報を収集し、報告期間の末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者による最善の判断に基づいております。経済状態や市場、消費動向、また当社各事業の属する産業における需要や供給の変化等を踏まえた一定の仮定を置いたうえで、見積りを行っております。しかし、その性質上、これらの見積りは、将来において、異なる結果となる可能性があります。

見積りは継続して見直されております。これらの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

#### 5. 事業セグメント

##### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、レンズ一体型デジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置などのライフサイエンスソリューション分野、超広角走査型レーザー検眼鏡などのアイケアソリューション分野、細胞受託生産ソリューション分野の製品・サービスを提供、「コンポーネント事業」は光学コンポーネント、光学部品、エンコーダや材料加工などのデジタルソリューションズ事業関連、EUV関連コンポーネントや宇宙関連などのカスタムプロダクツ事業関連、FPDフォトマスク基板などのガラス事業関連の製品・サービスを提供、「デジタルマニュファクチャリング事業」は工業用顕微鏡、測定器、X線/CT検査システム、金属3Dプリンター (Additive Manufacturing) の製品・サービスを提供しております。

##### (報告セグメントの変更に関する事項)

当第1四半期連結累計期間より、アディティブマニュファクチャリング事業の強化に向けて、アドバンストマニュファクチャリング事業部を新設しております。従来「コンポーネント事業」、「産業機器・その他」、「各セグメントに配賦されない全社損益」の一部に含まれていた材料加工ビジネスについてアドバンストマニュファクチャリング事業部に移管しております。アドバンストマニュファクチャリング事業部と、従来「産業機器・その他」に含まれている産業機器事業部を新たな報告セグメント「デジタルマニュファクチャリング事業」として開示しております。なお、従来報告セグメントに含まれない開示セグメントを「産業機器・その他」としておりましたが、産業機器事業部の移管に伴い、「その他」に変更しております。

また、「精機事業」に関連する一部の生産子会社を「その他」に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	61,269	41,463	21,747	12,817	7,434	918	145,648	—	145,648
セグメント間の売上収益	255	23	71	2,874	160	20,313	23,696	△23,696	—
売上収益合計	61,524	41,486	21,818	15,691	7,594	21,231	169,344	△23,696	145,648
セグメント利益 又は損失 (△)	13,620	3,911	881	5,921	△940	751	24,145	△8,788	15,357
金融収益									4,318
金融費用									△3,772
持分法による投資利益									604
税引前四半期利益									16,507

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去△949百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△7,839百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△5,056百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△2,783百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	映像 事業	精機 事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
売上収益									
外部顧客からの売上収益	74,408	37,346	25,270	8,484	11,962	676	158,146	—	158,146
セグメント間の売上収益	489	26	89	1,586	48	18,980	21,218	△21,218	—
売上収益合計	74,897	37,372	25,359	10,070	12,010	19,656	179,364	△21,218	158,146
セグメント利益 又は損失 (△)	15,306	△3,645	1,881	2,430	△4,785	△53	11,134	△7,844	3,290
金融収益									4,052
金融費用									△3,254
持分法による投資利益									729
税引前四半期利益									4,817

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) セグメント利益又は損失 (△) は、要約四半期連結損益計算書の「営業利益」と調整を行っております。セグメント利益又は損失 (△) の調整額には、セグメント間取引消去785百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△8,629百万円が含まれております。全社損益には、主に基礎研究や新規事業創設、ものづくり革新に関連する「成長投資関連費用」△5,145百万円、また本社機能の一般管理費、各セグメントに配賦されないその他営業損益を合算した「本社管理部門費用」△3,485百万円が含まれております。

## 6. 配当金

### (1) 配当金支払額

配当の総額は次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) 2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,357	20.00	2022年3月31日	2022年6月30日
当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日) 2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,654	25.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

## 7. 売上収益

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」、「ヘルスケア事業」、「コンポーネント事業」及び「デジタルマニュファクチャリング事業」の5つを報告セグメントとしております。当該報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上収益として表示しております。顧客の所在地に基づく地域別に分解した売上収益及びセグメント売上収益の関連は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、報告セグメントに変更がありました。当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。詳細は、注記「5. 事業セグメント」をご参照ください。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	6,036	4,067	1,912	9,742	1,974	482	24,213
米国	19,394	6,317	10,901	1,392	1,924	1	39,929
欧州(注2)	15,578	2,987	3,971	266	687	12	23,500
中国	5,733	21,321	2,215	696	1,077	361	31,403
その他(注2)	14,529	6,772	2,749	720	1,774	61	26,604
合計	61,269	41,463	21,747	12,817	7,434	918	145,648

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	映像事業	精機事業	ヘルス ケア 事業	コンポー ネント 事業	デジタル マニュフ アクチャ リング 事業	その他 (注1)	合計
日本	9,015	6,904	2,324	5,850	2,246	343	26,682
米国	18,494	4,180	12,912	1,207	4,236	—	41,028
欧州(注2)	15,972	9,154	3,879	420	2,411	10	31,848
中国	16,064	12,737	2,878	445	835	278	33,237
その他(注2)	14,863	4,371	3,277	562	2,233	45	25,351
合計	74,408	37,346	25,270	8,484	11,962	676	158,146

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

(注2) 日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

## 8. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	11,866	2,576
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	11,866	2,576
普通株式の期中平均株式数 (千株)	366,396	346,233
基本的1株当たり四半期利益 (円)	32円38銭	7円44銭
希薄化後1株当たり四半期利益の算定基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	11,866	2,576
四半期利益調整額 (百万円)		
子会社の発行する潜在株式に係る調整額	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	11,866	2,576
普通株式の期中平均株式数 (千株)	366,396	346,233
ストックオプションによる普通株式増加数 (千株)	1,988	1,884
希薄化後の期中平均株式数 (千株)	368,384	348,118
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	32円21銭	7円40銭

(注1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前第1四半期連結累計期間 546,164株、当第1四半期連結累計期間 一株

(注2) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、子会社が発行するストックオプションについては、希薄化効果を有していないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めておりません。

9. 金融商品

(1) 金融商品の分類

金融商品の分類は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<金融資産>		
現金及び現金同等物	211,337	209,959
償却原価で測定する金融資産		
売上債権及びその他の債権	114,239	123,040
その他の金融資産	4,776	5,024
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	31,113	35,705
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産	57,553	58,880
合計	419,018	432,607
<金融負債>		
償却原価で測定する金融負債		
仕入債務及びその他の債務	68,026	80,197
社債及び借入金	134,020	136,619
その他の金融負債	45,646	48,740
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	279	1,614
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債	279	1,100
合計	248,249	268,271

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

① 公正価値のヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2023年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	—	6,835	—	6,835
株式	51,251	—	7,882	59,133
その他	—	961	21,737	22,698
資産合計	51,251	7,796	29,619	88,666
デリバティブ	—	557	—	557
負債合計	—	557	—	557

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ	—	9,868	—	9,868
株式	52,392	—	8,208	60,600
その他	—	1,142	22,975	24,117
資産合計	52,392	11,009	31,183	94,585
デリバティブ	—	2,715	—	2,715
負債合計	—	2,715	—	2,715

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

(i) デリバティブ

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち為替予約、金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価値については、契約を締結している金融機関等による提示価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により算定しており、レベル2に分類しております。

(ii) 株式

活発な市場が存在する株式の公正価値は、取引所の価格を公正価値としてレベル1に分類しております。活発な市場が存在しない株式の公正価値は、観察可能なインプットを用いて算定している場合にはレベル2に分類し、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を算定している場合には、レベル3に分類しております。

(iii) その他

その他のうち活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、観察可能なインプットを用いて算定している場合にはレベル2に分類し、観察不能なインプットを用いてマーケット・アプローチや将来キャッシュ・フローを割引く方法により公正価値を算定している場合には、レベル3に分類しております。

経常的にレベル3で測定する金融商品の期首から四半期末までの変動は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	27,275	29,619
利得又は損失合計		
純損益(注1)	1,872	1,188
その他の包括利益(注2)	178	121
取得	1,149	346
売却・決済	△0	△94
在外営業活動体の換算差額	121	3
四半期末残高	30,595	31,183

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点の純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

## ② 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
社債	30,249	30,125	29,929	29,819
長期借入金	89,891	89,847	92,399	92,223
合計	120,140	119,972	122,327	122,042

(注) 1年以内に返済予定又は償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定しており、公正価値ヒエラルキーをレベル1に分類しております。長期借入金の公正価値については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーはレベル3に分類しております。

社債及び長期借入金以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

## 10. 偶発負債

(訴訟関連)

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所(以下「最高裁」)に対して上告し、2021年3月に最高裁は当社インド子会社に対する関税、延滞税及び加算税の支払決定を取り消す判決を下しました。なお、インド税当局は2021年4月に最高裁判決に対する再審請求を申立てています。現時点において同請求に対する最高裁の決定を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。

## 11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

株式会社ニコン  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	登樹	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉崎	肇	

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニコンの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年8月8日

**【会社名】** 株式会社ニコン

**【英訳名】** NIKON CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 兼 社長執行役員 馬 立 稔 和

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役 兼 専務執行役員 徳 成 旨 亮

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南2丁目15番3号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役 兼 社長執行役員 馬立稔和及び取締役 兼 専務執行役員 徳成旨亮は、当社の第160期第1四半期（自2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。